

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第70期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社N F Kホールディングス

**【英訳名】** NFK HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 関口 陽介

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

**【電話番号】** 045(575)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部 神戸 義裕

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

**【電話番号】** 045(575)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部 神戸 義裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間		第70期 第1四半期 連結累計期間		第69期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		436,229		598,955		2,068,915
経常損失 (千円)		90,123		23,705		267,393
四半期(当期)純損失 (千円)		107,453		29,163		231,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		121,336		29,687		230,860
純資産額 (千円)		2,326,815		2,187,604		2,217,292
総資産額 (千円)		3,324,910		3,554,985		3,280,305
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (円)		3.62		0.98		7.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		70.0		61.5		67.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第69期第1四半期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。また、第70期第1四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(業務提携契約)

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
オリンピア工業株式会社	日本	(1)コスト競争力強化を目的とした製造拠点活用の協力 (2)提供ソリューション拡充を目的とした製品やサービスの相互供与 (3)売上拡大を目的とした国内外営業協力 (4)製品開発ターム短縮を目的とした技術や資源の相互協力	1年間	平成23年7月15日から平成24年7月14日まで

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、原子力発電所事故に伴う電力供給の問題、円高の進行、資源価格の高騰懸念など景気の下振れリスクも存在しており、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、前期末より新規受注の状況に回復の兆しが見られるものの、未だ企業の設備投資が本格化してきたとまでは言えず、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では、徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化を図るとともに、原油高に対応した省エネ製品について積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めてまいりました。これらの結果、当第1四半期の業績は、売上高5億9千8百万円（前年同四半期比37.3%増）、営業損失2千6百万円（前年同四半期は営業損失9千5百万円）、経常損失2千3百万円（前年同四半期は経常損失9千万円）、四半期純損失2千9百万円（前年同四半期は四半期純損失1億7百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前期末に受注した大型案件が寄与したことや、原油高を背景に省エネ性能のより優れた製品への需要が高まったことや、オイル燃料製品からガス燃料製品への燃料転換需要等が好転してきたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億9千8百万円（前年同四半期比37.4%増）、営業損失は2千6百万円（前年同四半期は営業損失1千8百万円）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第1四半期連結累計期間の売上高は6千6百万円（前年同四半期比21.2%減）、営業利益は5千2百万円（前年同四半期比は34.8%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、35億5千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%増加し、25億4千3百万円となりました。これは大型受注案件などにより、受取手形及び売掛金3億3百万円が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し10億1千1百万円となりました。これは、保険解約による積立金の減少2千8百万円などによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて55.5%増加し、8億4千3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加6千9百万円、大型受注案件などによる前受金の増加1億9千7百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、5億2千4百万円となりました。これは退職給付引当金の増加6百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し21億8千7百万円となりました。これは四半期純損失2千9百万円の計上などによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は850千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	29,653,342	29,653,342		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		29,653,342		2,091,252		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,650,900	296,509	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,242		
発行済株式総数	29,653,342		
総株主の議決権		296,509	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権30個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻 手2丁目1番53号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,211,850	1,182,754
受取手形及び売掛金	695,932	999,061
仕掛品	146,989	206,358
原材料及び貯蔵品	137,766	135,998
その他	46,111	19,771
貸倒引当金	849	555
流動資産合計	2,237,799	2,543,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,421	98,896
機械装置及び運搬具（純額）	3,746	3,433
その他（純額）	9,200	8,391
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	817,390	813,743
無形固定資産		
ソフトウェア	3,769	3,474
のれん	2,729	1,364
その他	416	380
無形固定資産合計	6,915	5,220
投資その他の資産		
投資有価証券	101,649	103,539
破産更生債権等	949,850	949,700
その他	146,549	119,092
貸倒引当金	979,850	979,700
投資その他の資産合計	218,199	192,631
固定資産合計	1,042,505	1,011,596
資産合計	3,280,305	3,554,985

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,832	452,910
短期借入金	15,900	45,000
未払法人税等	5,873	4,596
賞与引当金	48,780	29,696
完成工事補償引当金	12,000	10,176
工事損失引当金	-	1,166
前受金	17,290	215,001
その他	58,535	84,517
流動負債合計	542,213	843,066
固定負債		
長期借入金	25,000	21,250
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
退職給付引当金	213,872	220,481
役員退職慰労引当金	13,525	13,250
その他	7,296	8,226
固定負債合計	520,800	524,313
負債合計	1,063,013	1,367,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	257,538	286,701
自己株式	195	195
株主資本合計	1,833,518	1,804,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,762	1,238
土地再評価差額金	382,011	382,011
その他の包括利益累計額合計	383,773	383,249
純資産合計	2,217,292	2,187,604
負債純資産合計	3,280,305	3,554,985

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	436,229	598,955
売上原価	349,891	456,321
売上総利益	86,338	142,633
販売費及び一般管理費	181,473	168,650
営業損失( )	95,134	26,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	289	199
仕入割引	1,411	745
持分法による投資利益	1,740	846
補助金収入	983	22
その他	1,707	1,522
営業外収益合計	6,133	3,337
営業外費用		
支払利息	104	238
手形売却損	127	43
為替差損	619	414
その他	269	329
営業外費用合計	1,121	1,025
経常損失( )	90,123	23,705
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,500	-
その他	-	0
特別利益合計	1,500	0
特別損失		
保険解約損	2,303	3,572
その他	14	-
特別損失合計	2,317	3,572
税金等調整前四半期純損失( )	90,940	27,277
法人税、住民税及び事業税	3,111	1,885
法人税等調整額	13,400	-
法人税等合計	16,512	1,885
少数株主損益調整前四半期純損失( )	107,453	29,163
四半期純損失( )	107,453	29,163

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	107,453	29,163
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,883	524
その他の包括利益合計	13,883	524
四半期包括利益	121,336	29,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,336	29,687
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(完成工事高の収益計上基準)</p> <p>完成工事高の収益計上基準については、従来、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当該工事に係る原価管理体制の整備強化等に伴い、中小規模案件についても見積精度の信頼性が得られたことから工事進行基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は205,493千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ31,079千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	58,974千円	3,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	6,272千円	4,227千円
のれんの償却額	1,364 "	1,364 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	435,434	794	436,229		436,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高		83,996	83,996	83,996	
計	435,434	84,791	520,226	83,996	436,229
セグメント利益又は損失( )	18,866	80,284	61,418	156,553	95,134

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 156,553千円には、セグメント間取引消去 83,996千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 72,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	598,176	778	598,955		598,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高		66,024	66,024	66,024	
計	598,176	66,803	664,980	66,024	598,955
セグメント利益又は損失( )	26,772	52,381	25,608	51,625	26,016

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 51,625千円には、セグメント間取引消去426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,051千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

この結果、従来の方法と比較して当第1四半期連結会計期間の「工業炉燃焼装置関連事業」のセグメント損失は65,086千円増加し、各報告セグメントに配分していない全社費用が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円62銭	0円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	107,453	29,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	107,453	29,163
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,061	29,653,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類 (新株予約権の総数767個)	

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 重要な訴訟案件等

#### 1 武田芳夫氏（元代表取締役）に対する訴訟について

当社は、当社元代表取締役武田芳夫氏と 当社の開示資料により名誉を棄損されたとして金1千7百万円及び利息と、当該開示資料の削除等を求める損害賠償訴訟（本訴訟、原告：武田氏） 当社及び当社子会社の取締役もしくは代表取締役としての在任期間中に、善管注意義務違反及び忠実義務に反して当社に損害を与えたとして、金8億6千1百万円の損害賠償請求訴訟（反訴訟、原告：当社）の2件の訴訟について争ってまいりましたが、平成23年1月27日付にて東京地方裁判所より判決があり、双方の請求が棄却されております。当社では、反訴訟に対する判決を不服として、平成23年2月9日に控訴し、現在、係争中となっております。

（当社の業績に与える影響について）

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

#### 2 当社元役員らに対する損害賠償請求について

平成22年3月期決算にて投資有価証券評価損として特別損失計上に至った匿名組合契約について、当時の取締役・監査役全員に対し、匿名組合契約にて当社が被った1億4千万円の損害について賠償を請求しております。

（当社の業績に与える影響について）

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 由 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。